

小西和久 (三井物産)

96年版国民生活白書は日本人の英語能力がアジア諸国の中で最低水準に落ちただけでなく、「話せないが読む能力は高い」という従来の通念までが否定されたと指摘している。また、1997年5月に日本貿易振興会(JETRO)のビジネス・コミュニケーション研究委員会は「世界に通じるビジネス・コミュニケーションを」と題する提言を公表したが、その中で外国人ビジネスマンが日本人ビジネスマンと意思疎通を行う際にしばしば持つ印象として「話の前置きが長すぎる」、「非論理的で意味不明」、「結論が分からない」といった点を挙げている。同提言は「グローバルな視野の発信型人材の育成」が急務であるとし、具体的には、「即戦力につながる英語教育」を行い、「ディベートなどの言語技術」を磨くとともに、「ビジネス・コミュニケーション能力を人事評価の対象に」すべきであると主張している。大方の日本人ビジネスマンも自らの英語コミュニケーション能力に関してかなりの不便さを感じているというのが実態であり、同委員会の提言を甘受せざるを得ない状況にあると言えよう。

日本人ビジネスマンの英語コミュニケーション能力不足は古くても新しい問題である。それはなせるここの状況がこれまで改善されずにきたのであろうか。原因の一つは一見矛盾する様に見えるが、最近まで日本企業の国際競争力が極めて高かったことにあると思われ。つまり、日本企業が作る製品の品質・価格面で競争力が社員の英語コミュニケーション能力不足を十分に補ってきただけでなく、存在するここの認識されつつも、是非でも解決せねばならぬという危機意識が不足していたというここの競争がますます激化している。この問題は、日本人ビジネスマンの英語能力の強化は長期間を要する作業である。これは、学校の英語教育にも目を向けるべきで、大学での英語教育の改善が急務である。この意味を意図している。大学の英語教育が「実践的コミュニケーション能力の強化」を目的として、社会ニーズに重視し、交換され、それが入学後も反映されれば、中学・高校の英語教育をも変え得るのである。

日本人ビジネスマンが、大学の英語教育を、経済、政治、経営、商学、法律といった分野を専攻している英語に接する文書関係の教材を使用する学んだケースが多い。英語の向上のために国際ビジネスに従事する時間不足に悩んでいる者も少なくない。英語によるコミュニケーション能力が一定レベルに達しなければ、海外出張が許可されない、海外駐在の機会が与えられない、あるいは昇格が認められないといった状況が、企業が増えつつある中、大学の英語教育は認められたい英語科目を充実させることによりこうした社会ニーズに一刻も早く対応すべきである。

ただし、日本人ビジネスマンの英語コミュニケーション能力不足の原因を大学の英語教育だけに求めるのは片手落ちであろう。前述のように、日本の多くの企業が最近まで社員の英語コミュニケーション能力向上に関する危機意識が欠けていたことは事実である。さらには、多くの企業が学生が大学で受けた教育にそれほど重きを置いて来なかつたことと、事実である。日本企業は多くは、「ものを売れば売れる」という時代を過ごしてきた。売れば会社は成長し、成長すれば採用を増やす。採用は人物本位で行い、時間を掛けてじっくりと社員教育を行ってきたし、その時間的余裕もあつた。この様に、英語を駆使する能力も含め学力よりも人物が重視されて来た結果、学生は企業の「期待」に沿うた

